

仙台市被災者生活再建加速プログラム 資料編 (案)

表 1 仮設住宅入居世帯数

- 復興公営住宅の整備など、住まいの再建の進展により、仮設住宅入居世帯が減少
- 市外被災世帯も、市内被災世帯と同等の割合で減少

(世帯)

仮設種別	H24. 3 末(ピーク時) (A)	H27. 1. 1 (B)	割合 (B) / (A)
プレハブ仮設住宅	1,346	802	59.6%
借上げ民間賃貸住宅	9,838	6,043	61.4%
借上げ公営住宅等※	825	365	44.2%
計	12,009	7,210	60.0%
うち市内被災世帯	7,968	4,800	60.2%
うち市外被災世帯	4,041	2,410	59.6%

※市営住宅の戻り入居世帯を除いた借上げ公営住宅等

借上げ公営住宅等	614	365	59.4%
----------	-----	-----	-------

図 1 震災時居住地別世帯数

- 震災時に市外に居住していた世帯は、現在も仮設住宅入居世帯の約 1 / 3 (約 2,400 世帯) を占めている

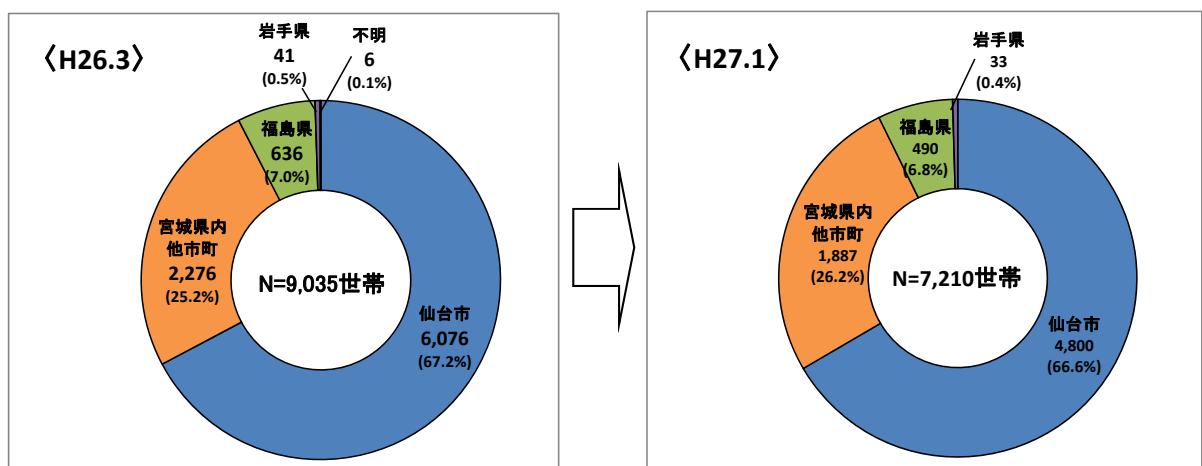


表2 課題ごとに分類した世帯数

- 生活再建推進プログラムによる支援により、「生活再建可能世帯」の割合が上昇
- 個別支援計画（カルテ）を作成し、より密な支援を行っている「日常生活・住まいの再建支援世帯」の世帯数が減少

（世帯）

世帯分類	H26. 3. 1	H27. 1. 1
生活再建可能世帯	5,686 (66.0%)	5,275 (74.9%)
日常生活支援世帯	540 (6.3%)	481 (6.8%)
住まいの再建支援世帯	2,133 (24.8%)	1,122 (15.9%)
日常生活・住まいの再建支援世帯	251 (2.9%)	165 (2.4%)
計	8,610 (100.0%)	7,043 (100.0%)

※戸別訪問等により接触できない167世帯（H27.1.1）は除く。

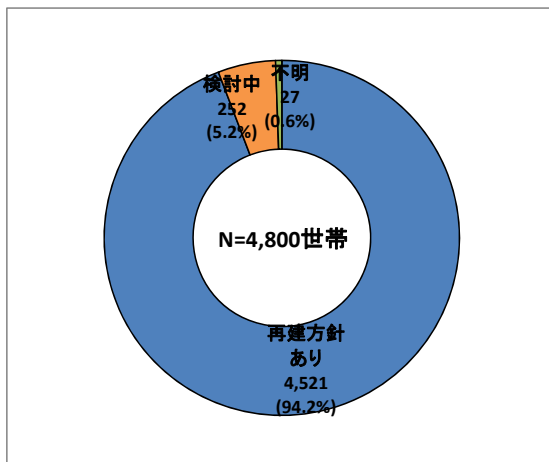
表3 仮設住宅入居世帯の再建方針

- 生活再建推進プログラムによる支援により、再建方針決定世帯の割合が上昇

（世帯）

再建方針（全体）	H26. 3. 1	H27. 1. 1
再建方針あり	7,691 (85.1%)	6,604 (91.6%)
検討中	1,158 (12.8%)	553 (7.7%)
不明	186 (2.1%)	53 (0.7%)
計	9,035 (100.0%)	7,210 (100.0%)

市内被災世帯（H27.1）



市外被災世帯（H27.1）

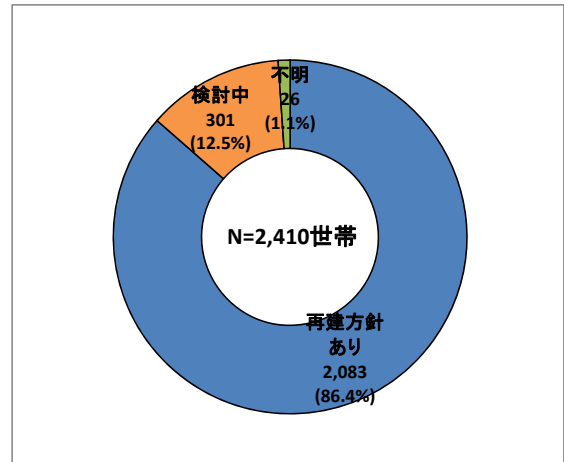


表4 仮設住宅入居世帯の再建方針（仮設住宅種別ごと）

- プレハブ仮設住宅の入居世帯は、「復興公営住宅」のほか「防集移転」や「自力再建」の割合が高い
- 借上げ民間賃貸住宅や借上げ公営住宅等の入居世帯は、「復興公営住宅」のほか「賃貸住宅」の割合が高い

(H27.1：世帯)

	防集移転	復興公営	自力再建	賃貸住宅	市外転出	検討中	不明	計
プレハブ 仮設住宅	169 (21.1%)	416 (51.9%)	128 (15.9%)	32 (4.0%)	11 (1.4%)	41 (5.1%)	5 (0.6%)	802 (100.0%)
借上民間 賃貸住宅	296 (4.9%)	2,428 (40.2%)	474 (7.8%)	1,775 (29.4%)	545 (9.0%)	481 (8.0%)	44 (0.7%)	6,043 (100.0%)
借上公営 住宅等	20 (5.5%)	217 (59.4%)	26 (7.1%)	50 (13.7%)	17 (4.7%)	31 (8.5%)	4 (1.1%)	365 (100.0%)
計	485 (6.7%)	3,061 (42.5%)	628 (8.7%)	1,857 (25.8%)	573 (7.9%)	553 (7.7%)	53 (0.7%)	7,210 (100.0%)

表5 仮設住宅入居世帯の再建方針（住居種別ごと）

- 震災時に持家に居住していた世帯は、「復興公営住宅」の割合が高い
- 震災時に賃貸住宅に居住していた世帯は、「復興公営住宅」のほか「賃貸住宅」の割合が高い

(H27.1：世帯)

	防集移転	復興公営	自力再建	賃貸住宅	市外転出	検討中	不明	計
持家	485 (14.6%)	1,117 (33.7%)	473 (14.2%)	544 (16.4%)	404 (12.2%)	282 (8.5%)	14 (0.4%)	3,319 (100.0%)
賃貸	—	1,919 (51.7%)	144 (3.9%)	1,253 (33.7%)	128 (3.5%)	249 (6.7%)	20 (0.5%)	3,713 (100.0%)
不明	—	25 (14.0%)	11 (6.2%)	60 (33.7%)	41 (23.0%)	22 (12.4%)	19 (10.7%)	178 (100.0%)
計	485 (6.7%)	3,061 (42.5%)	628 (8.7%)	1,857 (25.8%)	573 (7.9%)	553 (7.7%)	53 (0.7%)	7,210 (100.0%)

表6 仮設住宅入居世帯の再建方針（震災時居住地ごと）

- 震災時に市外に居住していた世帯は、「復興公営住宅」のほか「賃貸住宅」や「市外転出」の割合が高い
- 再建方針が決まっていない世帯（「検討中」「不明」）の半数以上が市外に居住していた世帯となっている

(H27.1：世帯)

	防集移転	復興公営	自力再建	賃貸住宅	市外転出	検討中	不明	計
市内	485 (10.1%)	2,316 (48.3%)	511 (10.6%)	1,163 (24.2%)	46 (0.9%)	252 (5.3%)	27 (0.6%)	4,800 (100.0%)
市外	— —	745 (30.9%)	117 (4.8%)	694 (28.8%)	527 (21.9%)	301 (12.5%)	26 (1.1%)	2,410 (100.0%)
計	485 (6.7%)	3,061 (42.5%)	628 (8.7%)	1,857 (25.8%)	573 (7.9%)	553 (7.7%)	53 (0.7%)	7,210 (100.0%)

表7 戸別訪問等の状況

- 休日訪問等により、接触できない世帯が減少

(世帯)

仮設住宅入居世帯	H26.3.1	H27.1.1
接触できた世帯	8,610 (95.3%)	7,043 (97.7%)
接触できない世帯	425 (4.7%)	167 (2.3%)
	9,035 (100.0%)	7,210 (100.0%)

表8 市内で被災し市外の仮設住宅に入居している世帯

- 県内他市町の仮設住宅入居世帯も、県外の仮設住宅入居世帯も減少

(世帯)

仮設住宅入居世帯	H26.3.1 (A)	H27.1.1 (B)	割合 (B)/(A)
県内他市町の仮設住宅入居世帯	200	155	77.5%
県外の仮設住宅入居世帯	239	193	80.8%
計	439	348	79.3%

図2 震災時居住形態別の仮設住宅退去事由（本市受付分）

- ▶ 新たな住まいへ転居した世帯のうち、震災時に持家に居住していた世帯の割合は全体の約65%となっている
- ▶ 新たな住まいへ転居した世帯のうち、震災時に賃貸住宅に居住していた世帯の割合は約29%となっており、震災時に持家に居住していた世帯に比べ住まいの再建が進んでいない
- ▶ 新たな住まいとして、震災時に持家に居住していた世帯は、持家の購入、修繕の割合が高く、震災時に賃貸住宅に居住していた世帯は公営住宅入居、持家の購入の割合が高い

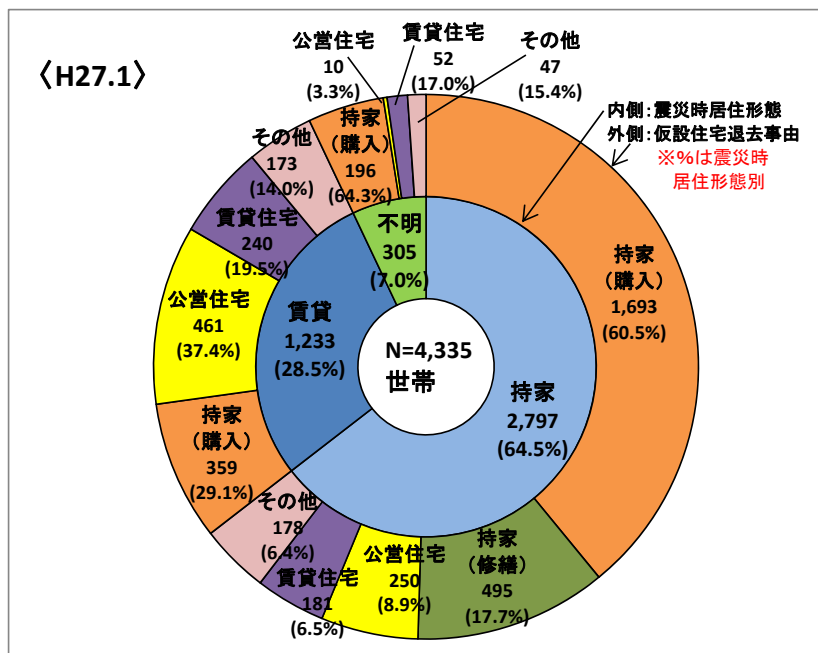


図3 震災時居住形態別世帯数の推移

- ▶ ピーク時（H24.3末）と比べると、震災時に賃貸住宅に居住していた世帯の割合が、持家に居住していた世帯の割合を逆転している

